

株式会社セブン-イレブン・ジャパン

貸借対照表 (平成24年2月29日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	506,432	流動負債	284,717
現金及び預金	46,966	買掛金	123,087
加盟店貸勘定	9,736	加盟店借勘定	8,283
リース投資資産	1,973	リース債務	2,761
商 品	1,919	未 払 金	18,989
前 払 費 用	12,758	未 払 費 用	8,974
繰延税金資産	7,335	未払法人税等	39,872
預 け 金	397,811	未払消費税等	1,220
未 収 入 金	27,219	預 り 金	75,831
そ の 他	1,088	役員賞与引当金	38
貸倒引当金	△377	賞 与 引 当 金	2,347
固定資産	926,395	災害損失引当金	172
有形固定資産	300,380	販売促進引当金	2,441
建 物	154,000	そ の 他	696
構 築 物	24,364	固定負債	43,166
器 具 備 品	20,377	長期借入金	211
土 地	90,250	長期預り金	7,225
リース資産	10,518	長期前受収益	41
建設仮勘定	868	リース債務	10,435
無形固定資産	36,507	退職給付引当金	1,386
借 地 権	8,444	役員退職慰労引当金	584
商 標 権	24,890	債務保証損失引当金	1,750
ソフトウエア	3,164	資産除去債務	21,530
そ の 他	8	負債合計	327,884
投資その他の資産	589,507	(純資産の部)	
投資有価証券	9,107	株主資本	1,104,891
関係会社株式	397,976	資 本 金	17,200
関係会社出資金	5,148	資 本 剰 余 金	24,565
長期貸付金	1,883	資 本 準 備 金	24,563
関係会社長期貸付金	3,622	その他資本剰余金	1
長期前払費用	26,693	利 益 剰 余 金	1,063,125
繰延税金資産	16,089	利 益 準 備 金	4,300
長期差入保証金	133,240	その他利益剰余金	1,058,825
そ の 他	511	別 途 積 立 金	823,409
貸倒引当金	△4,764	繰越利益剰余金	235,416
		評価・換算差額等	52
		その他有価証券評価差額金	52
資産合計	1,432,828	純資産合計	1,104,944
		負債純資産合計	1,432,828

損益計算書（平成23年3月1日から
平成24年2月29日まで）

（単位：百万円）

営業収益		
加盟店からの収入	479,825	
（加盟店からの収入の対象となる加盟店売上は 3,189,317百万円であり、自営店売上高との 合計は3,280,512百万円であります。）		
その他の営業収入	5,165	484,991
売上高	(91,195)	91,195
		576,186
営業費用		
売上原価	(66,809)	66,809
売上総利益	(24,386)	
営業総利益		509,377
販売費及び一般管理費		326,216
営業利益		183,160
営業外収益		
受取利息	3,940	
受取配当金	2,617	
その他の営業外収益	386	6,944
営業外費用		
支払利息	173	
その他の営業外費用	171	345
経常利益		189,759
特別利益		
固定資産売却益	117	
貸倒引当金戻入益	59	
株式報酬受入益	50	227
特別損失		
固定資産売却損	647	
固定資産廃棄損	748	
減損損失	3,504	
災害損失	4,238	
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	10,502	
投資有価証券評価損	272	
その他の特別損失	60	19,974
税引前当期純利益		170,012
法人税、住民税及び事業税	73,024	
法人税等調整額	△3,750	69,273
当期純利益		100,738

個別注記表

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの…決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの…移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 売価還元法による原価法 (貸借対照表額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
3. 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 (リース資産を除く) ……定率法
 - 無形固定資産 (リース資産を除く) ……定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金……………債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - 役員賞与引当金……………役員に対する賞与支給のため、支給見込額を計上しております。
 - 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度負担額を計上しております。
 - 災害損失引当金……………東日本大震災により被害を受けた建物、設備等の原状回復に要する費用等に備えるため、当事業年度末における当該見積額を計上しております。
 - 販売促進引当金……………販売促進を目的とするポイント制度に基づき、顧客へ付与したポイントの利用に備えるため、当事業年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。
 - 退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
 - また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数 (10年) による定額法により翌期から償却処理をすることとしております。
 - 役員退職慰労引当金……………役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
 - 債務保証損失引当金……………債務保証に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態を勘案し損失負担見込額を計上しております。
5. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項
 - 消費税等の会計処理方法
 - 税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益、経常利益は1,502百万円、税引前当期純利益は12,004百万円減少しております。

表示方法の変更

（貸借対照表関係）

商標権の表示方法

従来、「商標権」は無形固定資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額の重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

なお前事業年度の無形固定資産「その他」に含まれている「商標権」は17百万円であります。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 258,823百万円

2. 保証債務

保証先	金額	内容
デリカウイング株式会社	197百万円	借入債務
加盟店	246百万円	震災対策ローン等
計	444百万円	

3. 関係会社に対する金銭債権および金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	25,812百万円
長期金銭債権	712百万円
短期金銭債務	5,719百万円

税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

	百万円
貸倒引当金	1,803
賞与引当金	955
未払事業税	3,016
固定資産減価償却超過額	4,635
退職給付引当金	494
役員退職慰労引当金	207
関係会社株式評価損	2,630
減損損失	6,325
土地評価損	330
債務保証損失引当金	623
販売促進引当金	993
資産除去債務	7,737
その他	4,541
繰延税金資産小計	34,294
評価性引当額	△5,702
繰延税金資産合計	28,592

繰延税金負債

建設協力金評価差額	△1,401
資産除去債務に対応する除去費用	△3,729
投資有価証券評価差額	△29
その他	△7
繰延税金負債合計	△5,167
繰延税金資産合計	23,424

関連当事者との取引に関する注記

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	7-Eleven, Inc.	米国 テキサ ス州	13千 米ドル	コンビ ニエン ストア の運営	直接 100.0%	役員 2名	エリア・ ライセンス 契約	商標の 取得 (*1)	27,370	商標権	24,633
関連 会社	株式会社 セブン 銀行	東京都 千代田 区	30,505 百万円	銀行業	直接 38.09%	-	ATM設 置に伴う 事務受任 業務	資金の 預入 (増減)	△56,348	現金 及び 預金	24,694
								利息の 受取 (*2)	7	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(*1) 日本における「セブニーイレブン」商標を取得しております。価格は、第三者に算定を依頼し、その算定結果を参考に決定しております。

(*2) 預金について、利率は一般の取引条件と同様に決定しております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の 内容 又は 職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
兄弟 会社	株式会社 セブン& アイ・ ファイナ ンシャル センター	東京都 千代田 区	10 百万円	金銭貸 付及び 信用保 証	-	役員 1名	資金の 寄託	資金の 寄託 (増減)	137,507	預け金	397,811
								利息の 受取 (*1)	1,604	未収 収益	419

取引条件及び取引条件の決定方針

(*1) 資金の寄託について、寄託金の利率は一般の取引と同様に決定しております。

1 株当たり情報に関する注記

1. 1株当たり純資産額	1,342円76銭
2. 1株当たり当期純利益	122円42銭